



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス
 コード番号 2137 URL <http://www.varus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 (氏名) 森 千恵香
 (氏名) 安田 隆仁
 TEL 011-520-8668

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	826	2.5	86	52.3	82	4.7	50	4.3
30年3月期第1四半期	806	0.1	56	21.7	78	14.4	48	17.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.13	
30年3月期第1四半期	23.14	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	7,473	3,628	48.5	1,736.96
30年3月期	7,509	3,603	48.0	1,724.86

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 3,627百万円 30年3月期 3,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	3,300	1.4	300	0.8	300	14.7	185	15.4	88.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,089,200 株	30年3月期	2,089,200 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,089,200 株	30年3月期1Q	2,089,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における北海道の高齢者介護業界は、3年毎の介護保険制度改正が実施されましたが、当社が主力として運営する特定施設入居者介護事業に対しては、大幅な介護保険報酬の引下げはありませんでした。しかし、介護保険利用者に対する自己負担額の見直しが行われ、一部のサービス利用者に対して一定以上の所得に応じた自己負担額が2割から3割に上げられることとなりました。この改定により今後サービス利用者が利用を控える懸念があり、介護保険報酬の収益減に繋がる可能性も考えられ、今後の動向に注目していく必要があります。

また、サービス付き高齢者向け住宅の急増には一息ついた感があり、当第1四半期累計期間において北海道では4施設約220室の増となりました。しかし、住宅型有料老人ホームについては21施設約656室が開設され、昨年1年間に開設された71施設2,062室に対し約30%となっており、このままのペースで開設が進むと、前期を上回る開設数となり、入居者獲得および介護職員の獲得に厳しさが更に増してくることが考えられます。

このような状況の下、当第1四半期累計期間において、当社は高齢者の幅広いニーズに応えるため、一時金方式、月額家賃方式とそれぞれの特徴を生かした営業活動を展開すると共に、社会貢献の一環として施設周辺地域住民に対して、認知症の理解と対応方法を普及させるため、厚生労働省が推進する新オレンジプランに参加し、札幌市内5カ所の有料老人ホーム光ハイツ・ヴェラスでオレンジカフェを月に一度開催し、施設見学を含めて地域に開放してまいりました。その結果、全施設平均入居率は前事業年度末に比し1.7%増の94.1%を達成し、当社の経営指標であります全施設平均入居率95%に近づけることができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は826百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益86百万円（前年同期比52.3%増）、経常利益82百万円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益50百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は6,283百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は1,190百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に減価償却及びリース資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、7,473百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,163百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少したことによるものであります。固定負債は2,681百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に長期入居金預り金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,628百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前事業年度末は48.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,785,356	5,757,811
営業未収入金	360,662	385,410
商品	1,833	1,650
その他	156,124	138,185
流動資産合計	6,303,976	6,283,056
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	414,181	406,843
その他(純額)	173,590	174,554
有形固定資産合計	587,772	581,397
無形固定資産		
リース資産	27,290	24,864
その他	7,047	7,019
無形固定資産合計	34,338	31,884
投資その他の資産		
その他	585,208	578,975
貸倒引当金	△1,863	△1,863
投資その他の資産合計	583,344	577,111
固定資産合計	1,205,455	1,190,393
資産合計	7,509,432	7,473,450
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	77,129	30,289
入居金預り金	609,432	599,584
介護料預り金	60,409	58,497
賞与引当金	18,249	13,697
その他	312,712	361,438
流動負債合計	1,177,932	1,163,506
固定負債		
長期入居金預り金	1,872,651	1,838,558
長期介護料預り金	196,846	189,827
退職給付引当金	45,826	46,805
役員退職慰労引当金	27,746	28,556
その他	584,848	577,341
固定負債合計	2,727,920	2,681,088
負債合計	3,905,852	3,844,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,349,954	2,375,303
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000

繰越利益剰余金	1,962,099	1,987,448
株主資本合計	3,602,548	3,627,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	957
評価・換算差額等合計	1,031	957
純資産合計	3,603,579	3,628,855
負債純資産合計	7,509,432	7,473,450

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	806,280	826,567
売上原価	668,137	666,664
売上総利益	138,142	159,903
販売費及び一般管理費	81,489	73,649
営業利益	56,652	86,254
営業外収益		
受取利息	182	139
受取配当金	27	12
受取手数料	1,074	941
受取賃貸料	4,117	2,452
寄付金収入	19,911	—
その他	5,702	1,177
営業外収益合計	31,016	4,723
営業外費用		
支払利息	8,022	7,608
長期前払費用償却	840	840
その他	118	118
営業外費用合計	8,980	8,567
経常利益	78,688	82,410
税引前四半期純利益	78,688	82,410
法人税、住民税及び事業税	24,605	25,806
法人税等調整額	5,732	6,183
法人税等合計	30,338	31,990
四半期純利益	48,350	50,419

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。